訪問介護　運営規程　記載例

|  |  |
| --- | --- |
| ●●訪問介護センター運営規程（事業の目的）第１条　有限会社▲▲が開設する●●訪問介護センター（以下「事業所」という。）が行う指定訪問介護の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の介護福祉士又は訪問介護員研修の修了者（以下「訪問介護員等」という。）が、要介護状態にある高齢者に対し、適正な指定訪問介護を提供することを目的とする。（運営の方針）第２条　事業所の訪問介護員等は、要介護者の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行う。２　事業の実施に当たっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。（事業所の名称等）第３条　事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。　（１）名　称　　●●訪問介護センター　（２）所在地　　奈良県●●市●●町＊＊－＊　●●ビル＊＊＊号（従業者の職種、員数及び職務の内容）1. 事業所に勤務する従業者の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。
2. 管理者　１名

管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。1. サービス提供責任者　１名以上

サービス提供責任者は、事業所に対する指定訪問介護の利用の申込みに係る調整、訪問介護員等に対する技術指導、訪問介護計画の作成等を行う。1. 訪問介護員等　２．５名以上（うち１名以上はサービス提供責任者と兼務）

訪問介護員等は、指定訪問介護の提供に当たる。（営業日及び営業時間）1. 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。
2. ●曜日から●曜日までとする。

ただし、国民の祝日、夏期８月●日から８月●日及び年末年始１２月●日から１月●日までを除く。1. 営業時間　午前●時から午後●時までとする。
2. 電話等により、２４時間常時連絡が可能な体制とする。

（事業の内容及び利用料等）第６条　指定訪問介護の内容は次のとおりとし、指定訪問介護を提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額とし、指定訪問介護が法定代理受領サービスであるときは、利用者の負担割合の額とする。1. 身体介護
2. 生活援助
3. 通院等乗降介助

２　第８条の通常の事業の実施地域を越えて行う事業に要した交通費は、その実費を徴収する。なお、自動車を使用した場合の交通費は、次の額を徴収する。通常の事業の実施地域を越える地点から、●キロメートルあたり●●円３　前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に当該サービスの内容及び費用についての説明を行い、同意を得ることとする。（緊急時等における対応方法）第７条　訪問介護員等は、事業の提供を行っているときに、利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告しなければならない。（通常の事業の実施地域）第８条　通常の事業の実施地域は、●●市、●●市（●●町、●●町を除く）の区域とする。（虐待防止に関する事項）第９条　事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため次の措置を講ずるものとする。（１）虐待防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る（２）虐待防止のための指針の整備（３）従業者に対し虐待を防止するための定期的な研修の実施（４）前３号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の設置（その他の運営についての留意事項）第１０条　事業所は、すべての訪問介護員等（登録型の訪問介護員等を含む。以下同じ。）の資質向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。　（１）採用時研修　採用後●カ月以内　（２）継続研修　年●回２　事業所は、すべての従業者に対し、健康診断等を定期的に実施するとともに、事業所の設備及び備品等の衛生的な管理に努め、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、必要な措置を講じるものとする。３　従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。４　従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容に含むものとする。５　事業所は、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。６　事業所は、感染症や非常災害の発生時において、サービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。７　サービスに関する利用者からの苦情に対して、円滑かつ迅速に対応するため、担当者の配置、改善措置、記録の整備等必要な措置を講じる。８ 事業所は、必要な記録・帳簿等を整備し、保存する。記録の保存期間は、サービス提供の日から５年間とする。９　この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は有限会社▲▲と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。附　則　　この規程は、平成●●年●●月●●日から施行する。　　　　　この規程は、令和●●年●●月●●日から施行する。 | ・「介護予防訪問介護」は総合事業へ移行。・総合事業の訪問型サービスと一体的に運営規程を作成してもよい。※総合事業の文言については、市町村に確認すること。・シフト表と矛盾の無いようにする。・「○名」という表記の場合、従業者数が変わるたびに運営規程を変更しなくてはならない。「人員基準上必要な数＋以上」という書き方を推奨。・シフト表と矛盾の無いようにする。（営業時間内は従業者の配置が必須）・（３）は必要な場合のみ記載。・法定代理受領サービスの場合の利用料と、そうでない場合の利用料を定める必要がある。「利用料の記載例」を参照。・通院等乗降介助を行う場合は、道路運送法の有償運送の許可が必要。別途体制届の提出も必要。・市町村名、字名等で客観的に記載。（利用者とのトラブル防止のため。）・飛び地の設定は不可。第９条については令和６年３月３１日までに必ず定めること。・開設予定日を記載。・運営規程を変更するたびに、変更日が分かるよう附則を付け足していく。 |